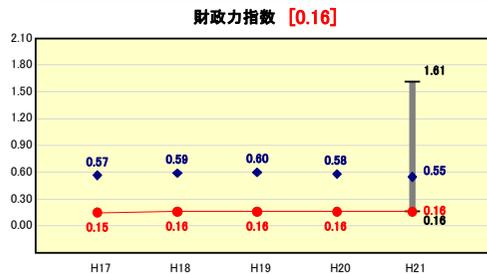


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

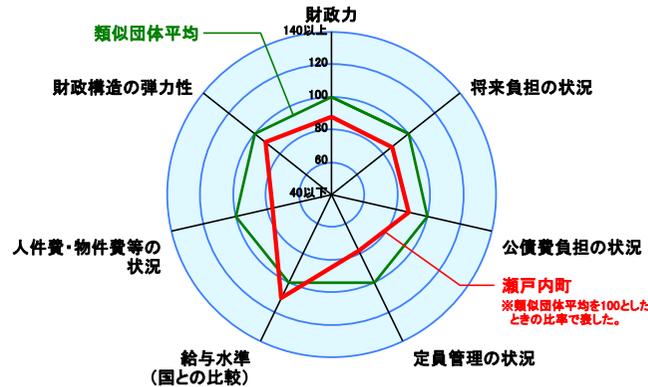
財政力



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

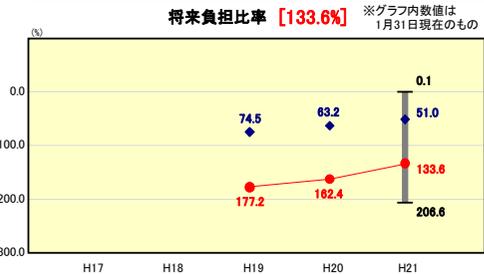
類似団体内順位 62/92
全国市町村平均 0.55
鹿児島県市町村平均 0.29

人面	口積	10,110	人(H22.3.31現在)
標準	財政規模	239.91	km ²
歳入	総額	5,267,401	千円
歳出	総額	8,483,718	千円
実質	収支	8,195,946	千円
		284,205	千円



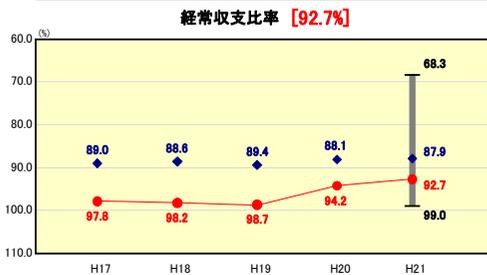
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況



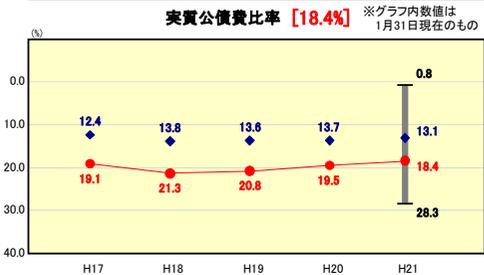
類似団体内順位 49/92
全国市町村平均 92.8
鹿児島県市町村平均 80.1

財政構造の弾力性



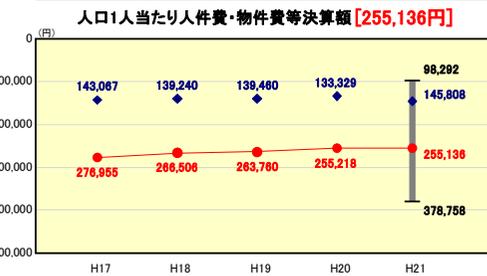
類似団体内順位 48/92
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 91.3

公債費負担の状況



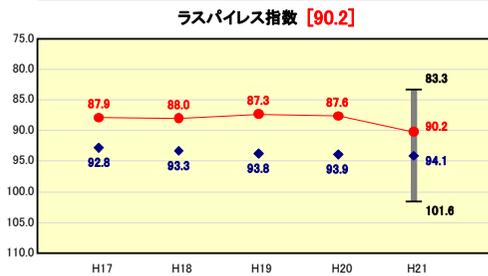
類似団体内順位 52/92
全国市町村平均 11.2
鹿児島県市町村平均 12.4

人員費・物件費等の状況



類似団体内順位 81/92
全国市町村平均 115,858
鹿児島県市町村平均 126,877

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 9/92
全国市町村平均 98.8
全国市町村平均 95.1

定員管理の状況



類似団体内順位 60/92
全国市町村平均 7.33
鹿児島県市町村平均 8.84

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数(0.16)**
外海離島でありながら更に有人離島があり、広大な行政区域(240km²)に多くの集落が点在する本町は、行政経費や公共基盤整備に発行した地方債償還額等が高み、財政力指数算定の分母となる基準財政需要額は48億に達している。また、分子となる町税等の収入基盤も脆弱なため類似団体内、最下位となっている。今後も公債費適正化計画に従い、公債費の縮減、投資的経費の適正化に努めるとともに、地方税の徴収強化等の取組により財政の健全化を図る。
- 経常収支比率(92.7%)**
前年度と比べ1.5%の改善となった。算定の分子となる経常経費充当一般財源は、集中改革プランに基づき、人員費(△44,272千円)や公債費(△86,839千円)が減少したが、物件費が増(△115,744千円)となり、分子総額として、前年度より増となった。分母となる経常一般財源においては、地方税の減(△7,814千円)等を上回る普通交付税の増(26,204千円)により前年度より増となった。分子・分母ともに増となったが、普通交付税の増が大きな要因となり改善となった。今後も新・集中改革プラン、公債費適正化計画に則り、人員費・公債費等経常経費削減に努めるとともに、地方税の徴収強化等を取組み、更なる改善を目指す。
- 実質公債費比率(18.4%)**
過去に実施した起債事業に係る地方債償還額が大きくなり比率が増大していたが、公債費負担適正化計画に基づき繰上償還の実施や新発債の抑制(8億を上限)、普通建設事業費の適正化により、年々改善しており、本年度も1.1%改善した。今後も継続して取組、H24年度までに12%を目指す。

- 将来負担比率(133.6%)**
前年度と比べ28.9%の改善となった。これは地方債残高が繰上償還や新発債の抑制により減(△718百万)となったこと、連結赤字額が減(△335百万)となったこと、将来負担額への充当可能基金が増(269百万)となったこと、普通交付税の増により標準財政規模が増(81百万)となったこと等のためである。しかし、国保事業、簡易水道事業及び船舶交通事業等の赤字会計により連結実質赤字額が高み、依然として比率は高くなっている。今後は、経営健全化計画(簡水・船舶・農集排)や赤字解消10カ年計画(国保)に従い、更なる改善を図る。
- ラスパイレース指数(90.2)**
人員費の総額は類似団体と比較して高いが、有人離島3島を含む広大な行政区域を抱えることもあり職員数が多いため、ラスパイレース指数としては類似団体平均を下回っている。職員数の減、期末・勤労手当の抑制(加算分)等により、人員費総額は年々減少しているが、今後も新規職員の採用抑制や各種手当の見直しを適宜行い、人員費の適正化に努める。
- 人口1,000人当たり職員数(18.3人)**
町民人口も減少しているものの、計画を上回る職員数の減(198人→193人:△5人)により1,000人当たり職員数は前年度18.81人から0.51ポイントの減となった。新集中改革プラン(H22～H26)に従い、退職者数の半数以下の採用に努めてきた結果であり、今後も機構改革と合わせて職員数の適正化に取り組む。

- 人口1人当たり人員費・物件費等決算額(255,136円)**
昨年度より若干の改善は見られるものの(△82円)、有人離島3島を含む広大な行政区域を抱え、職員数も多く、旅費や船舶上料などに経費が高み、人口1人当たり人員費・物件費等決算額は類似団体平均の1.7倍以上と高くなっている。今後も、新集中改革プラン(H22～H26)に則り、職員数の適正化、採用・退職日の変更、適正な配置による人員費の削減、行政コストや費用対効果の検証による物件費の節減に努める。